

# 養 育 園

## 概 要

養育園は、事件を忘れず同じ過ち繰り返さないために、支援サービスの質の向上、環境改善や職員の内部研修、開放性の向上などに取り組んだ。

今年度は、日々子ども達が生活する場の質の向上を図りきめ細やかなケアによる豊かな心の育ちを目標と定め、保護者との連携を図りながら、施設の開放性の向上や生活環境の整備を行うと共に、子ども達の成長や変化への気づきを大切にし支援にあたった。

児童数の減少もあり、子ども達一人ひとりに寄り添った対応を行うことで、概ね落ち着いた生活環境を提供できた。

また、児童の民間施設・地域への移行については、早い時期から関係機関と連携を図り児童の希望に則した進路策定を行うことで、概ね順調な移行を行うことができ、結果として児童数の削減に繋がった。

運営については、下記の項目を重点目標に掲げ、生活支援及び療育支援サービスを提供した。

### 1 児童の立場に立ったサービス(サービス向上の取り組み)

#### (1) 個別支援の計画に基づくサービス提供

個別支援計画の作成にあたっては、個々のアセスメントに基づき学校とも連携して作成し、各寮ケース会議等を通し共通理解を図ると共に、進捗状況の確認と見直しを行った。ケース会議やモニタリングには看護師・栄養士も同席し、専門的な助言を受けると共に情報の共有化を図った。

また、障がいの軽い児童には支援計画の内容が理解しやすいよう本人提示用のシートを用いた。また、児童の意思決定を支援するため、絵カードや写真等のコミュニケーションツールを活用したほか、児童の意見をサービス提供に反映できるよう、児童と栄養士での、児童ミーティングとして食事に関する話し合いの場を設けた。

(保護者の同意が得られなかった児童数 7名)

(本人提示の該当児童 18名)

#### (2) 生活環境の整備(施設の開放性の向上)

入所児童数の削減に伴い、今年度、養育園各ユニットの児童数は5名から11名となった。居室の提供も二人部屋の利用を希望する児童を除き全児童に個室の提供を行った。

各ユニット共、児童数の減少に伴い、落ち着いた生活環境の提供が行うと共に、ニーズに応じた生活プログラムの見直し、余暇活動の充実など、よりきめ細やかな気づきのある支援を行った。各ユニット毎に、施設の見直しを進め、時間帯による玄関、窓の錠時間増加を図った。

また、一部児童については、高等部卒業後のグループホーム等での生活に向けた準備として、自室入口の鍵を自己管理する取り組みを行った。

### (3) 事故への対応、事故防止の取り組み

児童の怪我や疾病は、看護師に適宜、相談しながら処置や通院など対応したほか、家族あるいは児童相談所への連絡・報告を行った。軽微な怪我や、学校での怪我なども園内事故報告書に記録し、受付リストを利用して管理した。

ヒヤリハット・事故報告等については、各班の会議及び職員会議で事例の分析、再発防止策の検討を行った。

ヒヤリハット事例件数 285件(3月末現在)

事故件数 234件(3月末現在)

(うち、理事長、県への事故報告 7件)

## 2 職員の資質向上の取り組み

### (1) 権利擁護及び虐待防止の取り組み

虐待防止・権利擁護に関する研修に職員を参加させるとともに、事業団権利擁護委員会の下、権利擁護部会を毎月1回を開催した。

権利擁護部会では、前年度から実施した『きらりと光るエピソード』の取り組みや、グループミーティングのあり方、子ども達の生活環境の改善、パーソナルサポーターとの連携等について検討を行った。

『きらりと光るエピソード』の取り組みについては、取り組みが定着し、周囲のスタッフの支援に着目しながら自身の支援を振り返る機会となった。

また、グループミーティングは、支援上の悩みや課題について班の所属を超えて少人数で話し合うことができる機会として有効であった。

生活環境の改善については、食事提供のあり方や、施設箇所の見直し、外出のあり方など、広く子ども達の生活環境の向上について協議し、より暖かい食事の提供や、施設箇所の減少などに繋がった。

パーソナルサポーターとの連携については、個々のパーソナルサポーターからの提言・助言等の情報を共有し、園全体の支援向上に繋がった。

(グループミーティング24回、参加延べ人数116名)

## (2) 内部研修

研修委員を中心に年間を通して、内部研修を実施した。特に講師を招聘し実施した「児童の発達と愛着障害」をテーマに、個々の児童についても検討する時間を設けた。加えて、ソーシャルスキルトレーニング（SST）の研修は、講義に加え、児童の事例を挙げての相談に具体的なアドバイスを受ける事ができ効果的であった。

平成28年度内部研修		
日 時	研 修 名	人数
4月11日	SST研修	7
5月9日	SST研修	5
5月20日	強行スーパーバイズ研修更生園第2	2
5月25日	感染症について	17
6月13日	SST研修	5
6月29日	愛着障害研修1回目(前本先生)	30
7月11日	SST研修	4
7月15日	強行スーパーバイズ研修更生園第2	2
7月28日	個別支援計画作成研修(基礎編)寺田先生	9
8月8日	SST研修	4
8月26日	強行スーパーバイズ研修更生園第2	2
9月12日	SST研修	4
9月28日	愛着障害研修2回目(前本先生)	24
10月17日	SST研修	5
10月21日	強行スーパーバイズ研修更生園第2	2
11月14日	SST研修	3
11月18日	強行スーパーバイズ研修更生園第2	1
12月12日	SST研修	2
12月16日	強行スーパーバイズ研修更生園第2	2
1月16日	SST研修	4
2月13日	SST研修	2
3月13日	SST研修	4
3月17日	愛着障害研修3回目(前本先生)	20

## (3) 外部研修への参加

専門分野の知識及び支援技術の習得を図ることを目的に強度行動障害者支援に係る研修や権利擁護等の研修に参加した。研修参加後は、職員会議等の場で研修報告の機会を設け研修結果の共有化を行った。(別紙1. 2参照)

## 3 関係機関との連携(支援現場の透明性の確保)

### (1) パーソナルサポーター

パーソナルサポーター事業は、家庭問題や支援の難しい高等部児童を中心に各寮に再配置し、12名のサポーターに13名の児童のパーソナルサポーターとして活動を依頼した。個別支援のアドバイスのほか、家族への助言、移行先の

情報提供など個々の児童に即した協力をいただき、パーソナルサポーター配置の特定児童への支援はもとより、養育園全体の支援環境向上に繋がった。

## (2) 第三者による支援現場の巡回

支援現場の透明性を確保するため楨の実特別支援学校、苦情解決第三者委員に巡回を依頼した。委員からの提案は、養育園権利擁護部会で報告し改善に努めた。

## (3) 保護者への連絡・連携 児童・家族の相談日の設定

① 苦情解決第三者委員が児童の下校後に寮を巡回するなど児童が相談しやすい場を提供したほか、支援員が第三者委員と面談する機会を設定し、支援現場の状況を伝えた。

② 「養育園親の会」の活動とは別に、養育園主催の保護者会を年2回開催し、施設の状況を報告するとともに、意見交換を行い、家族の意見や要望を施設運営に反映させる機会とした。

③ 保護者が児童と共に過ごす機会を提供すると共に支援員との協力関係を深めるため、これまで保護者に参加を募っていた、ふれあい祭りやクリスマス会に加え各寮の夏祭りへの保護者の参加を募った。

また、広報紙「あした天気になあれ」を4回発行し、情報発信及び信頼関係の回復に努めた。

## 4 地域生活移行について

地域移行推進委員会を設置すると共に地域移行推進担当職員を配置し教育機関や児童相談所をはじめ関係機関と調整をしながら、地域移行支援プログラムを策定しスムーズな移行に向けた取り組みを行った。

結果、今年度、学齢児・年長児合わせて8名がグループホームや成人施設への移行及び家庭復帰となり年度当初在籍49名であった児童数が年度末で41名となった。

### (1) 就学児童

就学児童については、学校との情報共有と連携の基、統一した支援の提供に努めた。特に県立楨の実特別支援学校とは相互に職員の体験研修を実施し、連携の強化に努めた。

また、児童相談所の児童福祉司、心理職等とも児童の状況について情報の共有に努め一体的に支援にあたった。

本年度は高等部3年生の児童4名の内3名が地域移行した。残る1名も移行内定先のグループホームが完成し次第、移行の予定となっている。

また、中学3年の児童1名が、高等部進学に合わせ家庭復帰となった。

## (2) 年長児童

年長児10名の内3名がグループホームに移行した他、1名が成人施設へ移行した。また3名が次年度、グループホームへの移行が内定している。なお、次年度、グループホームへの移行が内定している3名の内1名については、進路策定にあたり児童本人の希望と、保護者の意向が一致しない状況にあったが、関係機関との連携の基に対応し、児童本人が望む移行が行えることとなった。

移行先が見つからず利用延長となった年長児については、引き続き関係機関との連携のもと移行先を探していく。

## 5 寮運営

年度当初49名の児童を対象に小規模グループケア2ユニットを含む6ユニットを活用し、各ユニット5名～11名の児童数とし、個々の障がい特性に応じた支援サービスを提供した。

支援にあたっては、各支援班相互の連携に努め、職員の配属班を超えての児童の支援体制の構築に努めた。

## 6 その他

### (1) 在宅サービスの実施

これまで養育園を利用してきたケースの受け入れを継続した。

なお、児童の新規受け入れは停止している。

#### ① 短期入所事業・日中一時支援事業

行政処分により児童の新規受け入れは停止となっているため、これまで養育園を利用してきたケースのみ受け入れを行った。

被虐待児童等の一時保護委託については、県障害福祉課との協議の基委託期間の限定したうえで、受け入れを実施した。

(短期入所 人数 2名 延べ日数 52日) 3月末現在

(日中一時 人数 5名 延べ日数 395日) 3月末現在

#### ② 緊急一時保護

児童相談所と県障害福祉課を交えた協議の結果、利用期間の限定された緊急的なケースについて事業を実施することとなり、2ケースの受け入れを実施した。

(緊急一時保護 人数 2名 延べ日数 35日) 3月末現在

### (2) ボランティアの受け入れ

地域との繋がりや交流を深めるため、衣類の補修ボランティア・美容ボランティアを月に1回ずつ受け入れた。その他、植草学園短期大学から学生ボラン

ティアが月1回、定期的に来園し、児童とのふれあいを体験した。

(3) 学生実習の受け入れ

学生実習を積極的に受け入れ、福祉人材の育成に努めた。

学生への丁寧な対応に努めた結果、実習後に養育園でのボランティアとしての活動や、事業団への就職希望にも繋がった。

(4) 家庭生活体験事業

ふれあい里親事業に参加し、入所児童3名が家庭生活を味わう機会として実施した。保険加入を実施し、里親が安心して受け入れが出来るよう図った。

(別紙 1)

平成28年度外部研修		
日 時	研 修 名	人数
4月5日	福祉協会支援スタッフ部会	1
4月22日	福祉協会総会+懇親会	1
5月10日	第1回児童施設部会	2
5月10日	強度行動障害のある方の支援者に対する研修	1
5月14日	TEACCHプログラム研修第1回	1
5月23日	応用行動分析 (ABA)第1回	1
5月30日	応用行動分析 (ABA)第2回	1
6月6日	応用行動分析 (ABA)第3回	1
6月16日～17日	障害児者相談支援全連協	1
6月23日～24日	全国施設長会議	1
6月24日	施設訪問指導第1回	1
6月27日	権利擁護委員会『虐待防止及び身体拘束廃止』に繋がる応用行動分析の基礎を学ぶ研修会	1
7月2日	TEACCHプログラム研修 第2回	1
7月6日	構造化トレーニングセミナー①	1
7月7日	記録検討会議第1回	1
7月12日	第2回児童施設部会	2
7月12日	構造化トレーニングセミナー②③	1
7月13日	構造化トレーニングセミナー④⑤	1
7月14日	構造化トレーニングセミナー⑥⑦	1
7月14日～15日	関東地区知的障害福祉関係職員研究大会埼玉大会	1
7月26日	児相所長と施設長の連絡協議会	1
7月27日	強行支援者研修(基礎研修)1日目1回目	7
7月28日	施設訪問指導第2回	1
7月29日	強行支援者研修(基礎研修)2日目1回目	8
8月2日	社会福祉法人制度改革説明会	1
8月18日	施設訪問指導第3回	1
8月20日～21日	自閉症カンファレンスNIPPOM	1
8月23日	115回機能研究会	1
8月23日	交流研修会	1
8月29日	強行コアメンバー会議	1
8月30日	記録検討会議第2回	1
9月7日～9日	全国知的障害福祉関係職員研究大会	1
9月9日	施設訪問指導第4回	1
9月15日	きりともせ汁-	4
9月19日	千葉リハ総合医療センター研修会 (応用行動分析)	1
9月21日	食中毒・感染症対策研修会	1
9月23日	強行支援者研修(基礎研修)1日目2回目	7
9月27日	強行支援者研修(基礎研修)2日目2回目	7
9月27日	第3回関東地区福祉型入所施設意見交換会PM	1
9月28日	市施設連協研修 対人援助の場に於ける利用者の意思決定支援について	2

(別紙2)

平成28年度外部研修		
10月1日	前半の経過のまとめ	1
10月1日～2日	2016自閉症セミナー	1
10月4日	記録検討会議第3回	1
10月5日	施設見学：みづき会	6
10月5日～6日	児童施設部会一泊研修高尾駅集合	2
10月19日	アングラマシメント研修	1
10月20日～21日	全国社会福祉事業団大会	1
10月31日～11月1日	関東地区知的障害福祉関係種別代表者会議	4
11月2日	記録検討会議第4回	1
11月5日	まつど育成会実践セミナー	3
11月10日	事例検討を通じた指導技術研修第1回	1
11月11日	虐待防止・権利擁護研修 職員のメンタルヘルス研修	1
11月14日	苦情解決担当者第三者委員研修会：基礎編	1
11月14日	合同会社bon見学 大阪枚方市	1
11月17日	支援スタッフ部会	1
11月24日	事例検討を通じた指導技術研修第2回	1
11月25日	強行支援者研修(基礎研修)1日目3回目	6
11月28日	強行支援者研修(基礎研修)2日目3回目	6
11月30日	第5回記録検討会議	1
12月2日	東京都福祉園セミナー 自閉症の特性と支援について	2
12月8日	事例検討を通じた指導技術研修第3回	1
12月8日	全事協関東・甲信越ブロック 職員研修会	1
12月13日	虐待防止権利擁護専門研修	2
12月13日～14日	施設長研修会	1
12月14日	施設訪問指導第5回	1
12月17日～18日	発達障害医学セミナー	1
12月18日	TEACCHプログラム研修第5回	1
12月22日	事例検討を通じた指導技術研修第4回	1
1月19日	全体記録検討会議第1回	1
1月20日	第1回誰もが住みやすいまちづくりフォーラム	1
1月28日	ふれあい家族事業情報 意見交換会議	1
1月29日	第13回自立支援セミナー2017	3
2月6日～7日	全事協「指導員を育成する研修」	1
2月10日	第3回児童施設部会	2
2月14日	法人役員・施設長・事務長等研修会	1
2月16日	全体記録検討会議第2回	1
2月20日	楨の実特別支援学校研修 高等部	1
2月21日	楨の実特別支援学校研修 小学部	1
2月24日	楨の実特別支援学校研修 中学部	1
2月24日	平成28年度障害者虐待防止・権利擁護講演会	2
2月26日	TEACCHプログラム研修第6回	1
3月4日	公開実践報告会	4
3月8日～9日	強度行動障害支援者養成研修	1
3月15日	のびろ学園研修	2
3月16日	のびろ学園研修	2



[参考資料]

平成28年度 養育園 児童状況

(平成29年3月31日現在)

別表1-1  
年 齢 別 児 童 数

平成29年3月31日現在 (単位:人)

年齢 ユニット	性別	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	27歳	小計	合計	
		1 寮	男								2	1	1	1	1	1		1	1							9
女																								0		
2 寮	男									1	2	1	3			1							1	1	10	10
女																								0		
3 寮	男																								0	10
女								1	1	1			2	1	3	1								10		
4 寮	男									1			2	1											4	4
女																								0		
さくら荘	男							1					2	4	1										8	8
	女																								0	
小計	男	0	0	0	0	0	0	1	2	3	3	2	8	6	1	2	1	0	0	0	0	0	1	1	31	41
	女	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	2	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
合計		0	0	0	0	0	0	2	3	4	3	2	10	7	4	3	1	0	0	0	0	0	1	1	41	

別表1-2 児 童 相 談 所 別 児 童 数

(単位:人)

	中央児童相談所			市川児童相談所			柏児童相談所			銚子児童相談所			君津児童相談所			東上総児童相談所			千葉市児童相談所			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
未就学児童			0			0			0			0			0			0			0			0
小学部・小学校通学児童	1		1	1		1			0	1	1	2	1	1	2			0	1	1	2			0
中学部・中学校通学児童	1		1			0	3		3			0	5		5		1	1			0			0
高等部通学児童			0	1	1	2	2	3	5			0	7	1	8			0	3	3	6			0
年長児童	1	1	2			0			0			0	3		3			0	1	1	2			0
合計	3	1	4	2	1	3	5	3	8	0	1	1	15	2	17	0	1	1	5	1	6			0

別表1-3 障 害 程 度 別 内 訳 表

(単位:人)

ユニット	性別	最重度	重度	中度	軽度	なし	小計	合計
1 寮	男	6	2	1	0	0	9	9
	女						0	
2 寮	男	5	4	1	0	0	10	10
	女						0	
3 寮	男						0	10
	女	3	4	2	1	0	10	
4 寮	男				4		4	4
	女						0	
さくら荘	男		1	2	4	1	8	8
	女						0	
小計	男	11	7	4	8	1	31	41
	女	3	4	2	1	0	10	
合計		14	11	6	9	1	41	

\*重度率: 46%

別表1-4 重 度 加 算 認 定 内 訳 表

(単位:人)

ユニット	性別	国30%	国25%	県25%	強行	区分5・6	否	小計	合計
1 寮	男	4	4	1				9	9
	女							0	
2 寮	男	3	3			3	1	10	10
	女							0	
3 寮	男							0	9
	女	1	6	1			1	9	
4 寮	男						2	2	2
	女							0	
さくら荘	男			1				5	6
	女							0	
小計	男	7	7	2	0	3	8	27	36
	女	1	6	1			1	9	
合計		8	13	3	0	3	9	36	

\*重度加算率: 52.5%



# 診 療 室

## 概 要

障害児・者施設と併設する診療室は、28年度も施設利用児・者の医療サービスを提供すると共に、地域で生活する障がいのある方々の医療と健康に係わるニーズに対応すべく、小児科・内科・精神科・眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科・歯科の7科目で診療・健康管理に積極的に務めた。

特に、近隣の一般医療機関の受診時に困難を示す障害児・者に対しては、来室すること、患者椅子に座ること、治療を受ける等の一連の流れに時間をかけて対応し、その後の受診の機会を容易にすることに至った例は多い。

管理医については、本年度も4月から半年間を塚田医師が、残り半年間を関谷医師に就任していただき、室長は、昨年度同様、理事長が兼務した。

## 1 診療業務

診療7科目の診療実績（平成29年3月31日現在）は別表1～7のとおりである。

受診者数が施設内利用者の減少の一方で施設外利用者の増加が見られたが、これは、卒後の進路が決まったの退所や28年度当初の自主事業の他法人移譲により、施設内利用者から施設外利用者への移行によるものである。

診療室開設直後から歯科診療にあたってきた日本歯科大学については平成29年3月31日を以て派遣を終了し、4月からは日大松戸歯学部からの歯科医師を嘱託として迎え入れることとした。

患者の診療への協力姿勢を育むため、新たな試みとして「絵カードでの説明、採血や耳鼻科用の診療機材の一部に触れる」等、慣れて貰う機会、成功体験出来る機会を多く設けた。その結果、検査や治療を受けることが可能となった方も多く、健康管理の一助となった。

## 2 啓発、研修事業

開催日	研修会名 (テーマ・講師)	参加者数
平成29年2月8日	知的障害児・者支援サービス基礎講座（医療編） 1 「高齢知的障害者支援のスタンダードを目指して」 独立行政法人国立のぞみの園研究部 研究部長 志賀 利一 氏 2 「障がいを持つ方の老いを考える-日々の診察を通して～」 診療室内科医 小澤 申恵 医師	113名 (外部78名) (内部35名)

### 3 権利擁護活動

診療室内に「権利擁護部会」を設置し、「権利擁護や虐待についてのディスカッション」、「インシデント報告の検証」、「サービス向上に係る環境の整備活動」を行い、その結果を「権利擁護委員会」に報告した。

室内のインシデント報告等の総件数は13件であり、背景となる要因としては「観察・確認不足が8件」と最も多くなっている。

その都度、検証をもとに対策を立て、その後の評価と考察を繰り返し実施した。

## 資料

別表 1

## 施設別・科目別患者状況

単位(人)

施設別		内科・ 小児科	精神科	眼 科	耳鼻科	皮膚科	歯 科	合計	
施設 内 利 用 者	第1更 生園 支援 G	利用者数	45	45	45	45	45	-	
		患者数	45	34	17	41	36	34	207
		患者比率(%)	100.0%	75.6%	37.8%	91.1%	80.0%	75.6%	-
		延べ人数	657	585	115	199	112	174	1,842
	第2更 生園 支援 G	利用者数	39	39	39	39	39	39	-
		患者数	39	38	16	51	29	37	210
		患者比率(%)	100.0%	97.4%	41.0%	130.8%	74.4%	94.9%	-
		延べ人数	404	647	66	67	95	152	1,431
	養 育 園	利用児童数	49	49	49	49	49	49	-
		患者数	47	18	26	38	36	43	208
		患者比率(%)	95.9%	36.7%	53.1%	77.6%	73.5%	87.8%	-
		延べ人数	799	260	47	305	192	100	1,703
小 計	利用者・児数	133	133	133	133	133	133	-	
	患者数	131	90	59	130	101	114	625	
	患者比率(%)	98.5%	67.7%	44.4%	97.7%	75.9%	85.7%	-	
	延べ人数	1,860	1,492	228	571	399	426	4,976	
利 施 用 者 外	短 期	患者数	9	2	1	1	3	5	21
		延べ人数	38	24	1	2	7	22	94
	一 般	患者数	429	44	21	61	51	185	791
		延べ人数	1,000	608	101	114	216	563	2,602
小 計	患者数	438	46	22	62	54	190	812	
	延べ人数	1,038	632	102	116	223	585	2,696	
計	患者数	569	136	81	192	155	304	1,437	
	延べ人数	2,898	2,124	330	687	622	1,011	7,672	
	診療日数	242	192	25	46	24	142	242	
1日平均患者数		12.0	11.1	13.2	14.9	25.9	7.1	31.7	

別表 2

施設別・年度別受診者状況(人数は延べ人数)

(1) 更生園第1支援グループ

単位(人)

区分	利用者数	内科・小児科	精神科	眼科	耳鼻科	皮膚科	歯科	外部通院
26年度	48	722	683	114	62	143	161	215
27年度	48	601	662	122	60	114	111	217
28年度	45	657	585	115	199	112	174	280

(2) 更生園第2支援グループ

単位(人)

区分	利用者数	内科・小児科	精神科	眼科	耳鼻科	皮膚科	歯科	外部通院
26年度	41	552	690	77	64	118	135	193
27年度	41	399	703	80	58	89	117	168
28年度	39	404	647	66	67	95	152	147

(3) 養育園

単位(人)

区分	利用者数	内科・小児科	精神科	眼科	耳鼻科	皮膚科	歯科	外部通院
26年度	71	1,251	390	98	131	208	192	386
27年度	71	1,151	316	57	142	195	161	318
28年度	49	799	260	47	305	192	100	270

(4) 施設外利用者

単位(人)

区分	利用者数	内科・小児科	精神科	眼科	耳鼻科	皮膚科	歯科	外部通院
26年度	-	708	334	37	73	36	415	-
27年度	-	651	44	28	72	34	477	-
28年度	-	1,038	632	102	116	223	585	-

別表 3

## 施設別・検診受診状況

単位(人)

区 分	更生園 第1支援G	更生園 第2支援G	養育園
内 科 (第1回)	45	38	7
内 科 (第2回)	45	38	45
耳 鼻 科	45	38	7
眼 科	45	38	7
歯 科	45	37	7
結 核	45	37	7
胃がん(30歳以上の希望者)	7	10	
心 電 図(35歳以上)	33	21	
血 液 検 査	45	38	46
尿 検 査	45	38	7
サルモネラ・赤痢	45	37	48
蟻 虫	44	38	46
便 潜 血 (35歳以上)	35	26	
骨 密 度	45	37	

※内科検診は胸部聴診と身体測定 更生園は血圧測定も実施

※胃がん検診はちば県民保健予防財団に委託し実施

※結核検診はちば県民保健予防財団に委託し胸部間接撮影を実施

※内科健診(第1回)・耳鼻科検診・眼科検診・歯科検診・結核検診・尿検査は学齢児は学校で実施

別表 4

## インフルエンザ予防接種

単位(人)

施 設 別		接種者数	延接種数
更 生 園	第1支援グループ	43	43
	第2支援グループ	36	36
養 育 園		43	51
事業団施設 計		122	130
短期入所利用者		3	3
一 般		343	343
合 計		468	476

※ 13歳未満の方は原則2回接種

別表 5

## 施設別・科別外部医療機関受診状況

区 分		更生園 第1支援G	更生園 第2支援G	養育園	計
内科・小児科	患者数	24人	8人	24人	56人
	延べ受診件数	111件	18件	70件	199件
外科	患者数	14人	12人	3人	29人
	延べ受診件数	46件	53件	11件	110件
整形外科	患者数	8人	6人	10人	24人
	延べ受診件数	19件	12件	58件	89件
精神科・心療内科	患者数	3人	4人	2人	9人
	延べ受診件数	22件	38件	14件	74件
皮膚科	患者数	4人		7人	11人
	延べ受診件数	20件		25件	45件
婦人科	患者数	7人	5人	1人	13人
	延べ受診件数	8件	6件	6件	20件
泌尿器科	患者数	5人		3人	8人
	延べ受診件数	25件		14件	39件
歯科・口腔外科	患者数	2人	2人	1人	5人
	延べ受診件数	4件	2件	8件	14件
眼科	患者数	10人	9人	9人	28人
	延べ受診件数	12件	12件	11件	35件
耳鼻科	患者数	3人	1人	4人	8人
	延べ受診件数	3件	4件	8件	15件
リハビリ科	患者数			3人	3人
	延べ受診件数			12件	12件
補装具科	患者数			2人	2人
	延べ受診件数			2件	2件
循環器科	患者数			3人	3人
	延べ受診件数			8件	8件
脳外科	患者数	2人	1人	1人	4人
	延べ受診件数	3件	2件	1件	6件
心臓外科	患者数	1人			1人
	延べ受診件数	7件			7件
側彎外来	患者数			1人	1人
	延べ受診件数			4件	4件
内分泌科	患者数			1人	1人
	延べ受診件数			5件	5件
神経内科	患者数			2人	2人
	延べ受診件数			9件	9件
和漢診療科	患者数			1人	1人
	延べ受診件数			4件	4件
患者総数		83人	48人	78人	209人
延べ受診総件数		280件	147件	270件	697件



別表 6

## 施設別・科別外部医療機関入院状況

区 分		更生園	更生園	養育園	計
		第1支援G	第2支援G		
内 科	入院回数	7回		2回	9回
	延べ入院日数	189日		20日	209日
心療内科 精神科	入院回数		1回	1回	2回
	延べ入院日数		216日	181日	397日
整形外科	入院回数	1回			1回
	延べ入院日数	33日			33日
外 科	入院回数	1回			1回
	延べ入院日数	2日			2日
形成外科	入院回数			1回	1回
	延べ入院日数			3日	3日
泌尿器科	入院回数			1回	1回
	延べ入院日数			5日	5日
総入院回数		9回	1回	5回	15回
延べ総入院日数		224日	216日	209日	649日

別表 7

## 施設別・医療機関別入院状況

区 分		更生園	更生園	養育園	計
		第1支援G	第2支援G		
さつき台病院	患者数	7人		1人	8人
	延べ入院日数	147日		181日	328日
君津中央病院	患者数	1人		2人	3人
	延べ入院日数	8日		12日	20日
帝京大学ちば 総合医療センター	患者数			1人	1人
	延べ入院日数			3日	3日
磯ヶ谷病院	患者数		1人		1人
	延べ入院日数		216日		216日
ジェイコー千葉病院	患者数	1人			1人
	延べ入院日数	36日			36日
神奈川県立 こども医療センター	患者数			1人	1人
	延べ入院日数			13日	13日
木更津東邦病院	患者数	1人			1人
	延べ入院日数	33日			33日
患者総数		10人	1人	5人	16人
延べ入院総日数		224日	216日	209日	649日

別表 8

## 週間診療実施状況

平成29年3月31日現在

診療科目		月	火	水	木	金	土・日
精神科	午前	関谷・池田	関谷		丸山	関谷	休 診
	午後	関谷	関谷			関谷	
内小児科	午前	内田	小澤		鈴木	橋本	
	午後			小澤			
耳鼻科	午後	杉本					
眼科	午後			金井(月2回)			
皮膚科	午後		斎藤(第2.4)				
歯科		日本歯科大学2名	日本歯科大学2名			日本歯科大学2名	
レントゲン			宮原				



# ながうら地域支援センター

## 概 要

ながうら地域支援センターは、地域で生活する障がいのある方の支援として、外部サービス利用型共同生活援助を行った。

今年度も入居者一人ひとりの希望や通勤の利便性を考慮しつつ新たな生活の場を求めたが、2名の方の転居に留まった。

利用する方が減少したため、年度末にグループホームを1カ所閉鎖し、定員を見直すこととした。

## 1 運営状況

### (1) 入居者の動向・推移

年度の初めに、就業先の事業撤退により1名の方が退職した。

2名の方が転居し、グループホーム1カ所を廃止した。

平成29年度末の事業廃止を前提に転居先を照会したが、君津圏域で希望に叶う転居先を探すことは難しかった。転居した2名の方は、福祉サービスを利用しており、体験入居や交通訓練を実施することにより不安を軽減できたが、受け入れ時期が延期となるなど関係機関との調整に苦慮した。

次年度は、新設するグループホームへの転居を進めていく。

### (2) 支援体制

相談支援事業所を廃止し、グループホーム運営だけに注力する体制となった。アドバンスの事業終了により、バックアップ施設、夜間支援は更生園に協力願った。

職員数も8名と減少し、連絡や情報交換がスムーズになった反面、夜間のグループホーム訪問など常勤職員への業務負担が増した。

本人会（たびだちの会）は引き継いだ事業所での運営が本格化し、休日に利用者さんが来所する機会は減少した。

食事会や買い物外出など入居者の懇親を深める機会を設け、好評であったため、次年度も継続して企画していきたい。

## 2 支援サービスの充実

入居者間の人間関係や職場の状況などの状況把握に努め、安定した生活の場の提供に努めた。支援度の高い入居者への支援は、世話人と連携して一人ひとりに応じた支援ができるように配慮した。

### (1) 入居者支援

日常的な支援として、通院対応や行政機関の手続きの付き添い、日用品や電化製品などの購入援助などを行った。今年度もスマートフォンの利用

にかかる金銭問題や、使用上のトラブル、故障などの対応が必要であった。

① 利用者さんの減少により、定期的な職場訪問の実施は少なくなったが、職場からの連絡には速やかに対応できた。

相談支援事業所と連携して、就労先の情報交換や連絡を行い、支援に繋げた。

② 住居の修繕や日用品の準備など、世話人からの相談や報告により住みやすい環境に整えた。

③ 衛生面での配慮が必要な方には、居室整理の声かけを行った。声かけだけでは清潔が保てない方には本人の了解のもと一緒に片付けを行い清潔保持に努めた。

④ 金銭管理は、自己管理が困難な入居者には「事業団預かり金管理要綱」に基づき通帳や印鑑を預かり、金銭の受け渡しを行った。浪費が激しい方には、自己管理ができるようアドバイスするほか、本人の了解のもと一定期間管理した。

⑤ 健康診断により再検査の指示が出たり体調不良の訴えがあった場合は早急に医療機関の受診に付き添った。病状により緊急連絡が入った際にはグループホームを訪問し対応した。

栄養士の協力を得て栄養相談を実施したが、日常生活への意識を継続することは難しく、課題となっている。

## (2) 支援スタッフの資質向上

外部研修に参加してもらうほか、毎月のグループホーム運営会議の場で、入居者の情報交換や入居者への支援方法を話し合った。

事業団の虐待防止・権利擁護などの内部研修にも参加し、入居者への適切な支援ができるように努めた。

## 3 関係機関とのネットワーク・連携

(1) 相談支援事業所と連携しながら、職場への訪問や連絡を行い、情報の共有化を図り、就労の継続と定着に努めた。

(2) 障害福祉サービスを利用している方は、サービス提供事業所と連携し、日常生活や就労支援について連携に努めた。

(3) 行政機関へは、入居者の転居にともなう事務手続きや、福祉サービス利用等、その都度連絡をとり連携を図った。

## 4 その他

平成29年4月からはグループホーム4箇所、定員16名で運営を行う。

## 平成28年度 事業実績

平成29年3月31日現在

### 1. グループホーム入居者数実績(月内の退去者を含む)

単位：人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入居定員	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	264
実数	男性	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	132
	女性	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	70
	計	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	16	202
利用率	77%	77%	77%	77%	77.3%	77%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%	72.7%	72.7%	76.5%

### 2. 障害福祉サービス利用者数

区分	男性	女性	小計
就労継続支援A型	0	0	0
就労継続支援B型	1	0	1
生活介護	1	0	1
計	2	0	2

### 3. 就業者の就労先業種

区分	男性	女性	計
清掃業	0	1	1
厨房業務	1	1	2
食品製造業	0	1	1
野菜・花栽培	7	2	9
計	8	5	13

### 4. 入居者の障害支援区分分布

	性別	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	未認定	計
就業者	男性	0	2	3	1	1	1	8
	女性	1	1	0	1	1	1	5
日中障害福祉サービス利用者	男性	0	0	0	2	0	0	2
	女性	0	0	0	0	0	0	0
計		1	3	3	4	2	2	15

### 5. 主な研修実績(事務局と同じ研修は省略)

実施年月日	内容	参加人数・主催等
5月13日	千葉県知的障害者福祉協会定期総会	1名(千葉県知的障害者福祉協会)
7月8日	世話人対象研修会	2名(千葉県知的障害者福祉協会)
9月7日	グループホーム講座	1名(千葉県千葉県健康福祉部)
11月9日	地域支援セミナー	1名(日本知的障害者福祉協会)
11月10日	地域支援セミナー	1名(日本知的障害者福祉協会)
12月15日	サービス管理責任者研修	1名(千葉県健康福祉部障害福祉課)
11月10日	誰もが住みやすいまちづくりフォーラム	2名(千葉県知的障害者福祉協会)
2月14日	制度改革セミナー	1名(千葉県知的障害者福祉協会)



# 児童サービスセンター

## 概 要

千葉県障害児等療育支援事業所の指定を受け、君津市・富津市・袖ヶ浦市3市の「発達障害児等療育支援事業」と「君津市幼児ことばの相談事業」を受託し、在宅障害児の福祉の向上を図ることを目的として療育サービスの提供した。

療育支援事業は、君津市・富津市・袖ヶ浦市3市において言語聴覚士、臨床心理士による外来療育相談支援事業・外来療育支援事業・施設支援指導事業を中心に実施したほか、理学療法士、作業療法士による個別運動機能訓練を実施した。

### (1) 君津市発達障害児等療育支援事業

実施日：毎週 月曜日及び木曜日

職 員：言語聴覚士1名/週1回

臨床心理士1名/週1回

### (2) 富津市発達障害児等療育支援事業

実施日：毎週 月曜日及び隔週 木曜日

職 員：言語聴覚士1名/週1回

臨床心理士2名/週1回・隔週1回

### (3) 袖ヶ浦市発達障害児等療育支援事業

実施日：毎週 水曜日・金曜日及び隔週火曜日・土曜日

職 員：言語聴覚士1名/週3回

臨床心理士1名/週1回

### (4) 各市合同運動機能訓練

実施日：火曜日・土曜日（月3回）

職 員：理学療法士1名/月1回

作業療法士1名/月2回

### (5) 君津市幼児ことばの相談事業

実施日：毎週 月曜日～金曜日

職 員：言語聴覚士2名/週5回

## 1 発達障害児等療育支援事業

### (1) 実施状況

週間スケジュールに基づき、君津市は「君津保健福祉センター」、富津市は

「富津市役所」、袖ヶ浦市は「袖ヶ浦福祉センター訓練室」において相談支援・個別療育・施設訪問を実施した。

相談支援及び個別療育については、保護者との面接、発達検査、所見面接を経て、心理あるいは言語の担当を決め、個別療育計画を立案し、保護者の了承を得て個別療育を開始した。

施設訪問については、依頼のあった市内の保育所・保育園、幼稚園へ、定期的に心理および言語担当者が訪問し、発達が気になるお子さんについて、職員から話を伺い、実際に児童と関わった上で、保育場面で活かせる助言を行った。場合によっては、個別相談・個別療育を勧め、所属機関・家庭・当所との連携を図った。

## (2) 成果

幼稚園、保育所等との連携が深まり、周知されることにより、小学校をはじめ各関係機関との引き継ぎ会議も定着してきている。

富津市では、職員不足により心理療法の療育日数が月に6日となり、個別療育の時間が不足した。次年度は解消出来る予定である。

袖ヶ浦市では、公立幼稚園の言語検査や市の幼児相談から療育に繋がるケースが増えている状況から、検査の範囲を広げる予定が示されている。

君津市においては、施設訪問に市役所の子育て支援課の保育士が同行することで、心理・言語担当者の助言が日常の保育の場で活かせるようになった。

## (3) 課題

年々各市とも療育の希望者や幼稚園・保育所の訪問希望が増加する傾向にあるが、専門職の確保が難しい状況は変わりがなく、個別療育のニーズに対応しきれない現状が続いている。

## 2 君津市幼児ことばの相談事業

### (1) 実施状況

ことばの発達の遅れや発達障害、吃音、難聴等によりことばに問題を持っている就学前の幼児の適正な療育を行い、家庭や地域で健やかな成長を促すことを目的に、月曜日～金曜日まで毎日実施した。

言語聴覚士による検査や訓練のほか、言語以外の全体的な発達を見るため、週に2日心理士を配置し、療育の効果が高まるよう努めた。

療育支援事業と同様に保護者との面接、発達検査、所見面接を経て、個別療育計画を立案し、保護者の了承を得て個別療育を開始した。

### (2) 成果

就学前健診や保育園・幼稚園等からの紹介により、相談及び個別療育へのニ



ーズは高く、利用者数は年々増加している。市役所の子育て支援室に保育士が配属されたことにより、保育園等との情報共有が円滑になっている。

(3) 課題

配置職員の研修や急な休みの際には、相談支援職員を配置したが、専門職を配置することが出来ず、スケジュール管理が課題である。

ネグレクトや虐待等の難しいケースが増加しており、市役所との連携に努めているが、課題となっている。

3 千葉県障害児等療育支援事業への計上

3市における発達障害児等療育支援事業は、当事業団が千葉県から指定を受けた事業所としての母体を基に実施してきたところである。各市の事業委託料については、この千葉県障害児等療育支援事業からの収入も加味されており、3市の事業利用者について、本事業の請求を行った。

(1) 外来療育相談支援事業

臨床心理士、言語聴覚士が、在宅の障がい児等及びその家族に対し、外来の方法により療育に関する相談支援を延べ60人に行った。

(2) 外来療育支援事業

臨床心理士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士が、在宅の障がい児等に対し、外来の方法により、個別で、心理療法・言語療法・運動療法の療育支援を延べ1,507人に行った。

(3) 施設支援指導事業

君津市・袖ヶ浦市・富津市の保育所、幼稚園の職員に対し、臨床心理士、言語聴覚士を派遣し、在宅の障がい児等の療育に関する技術の指導と助言を延べ63回行った。

別表 1 各市施設支援指導実績

袖ヶ浦市			君津市			富津市		
訪問先	人	回	訪問先	人	回	訪問先	人	回
福王台保育所	6	1	宮下保育園	5	1	富津保育園	12	1
久保田保育所	24	5	上湯江保育園	4	1	青堀保育園	31	3
根形保育所	32	4	久保保育園	5	1	飯野保育所	32	2
平川保育所	25	5	あけぼの保育園	0	0	大貫保育園	0	0
吉野田保育所	16	4	小櫃保育園	16	2	みなと幼稚園	20	2
中川幼稚園	46	5	中保育園	0	0	佐貫保育園	6	1
今井幼稚園	9	2	南小安保育園	8	1	金谷保育所	3	1
白ゆり保育園	19	2	小糸保育園	4	1	竹岡保育所	5	1
桜ヶ丘幼稚園	8	1	人見保育園	9	1	明澄幼稚園	28	3
			常代保育園	9	1	吉野保育所	13	2
			内箕輪保育園	18	3	和光保育園	9	2
			清和保育園	5	1	中央保育所	30	3
			亀山保育園	0	0	峰上保育所	13	2
						湊小学校	0	0
計	185	29	計	83	13	計	202	23

別表 2 各市個別療育実績表

	袖ヶ浦市		君津市		富津市		君津市ことば		合計	
	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回
心理	261	303	119	126	198	211	116	128	694	768
言語	312	474	138	141	112	119	713	829	1,275	1,563
運動	66	69	45	52	12	12	0	0	123	133
相談	43	43	0	0	18	18	83	83	144	144
訪問	185	29	83	13	202	23	0	0	470	65
計	867	918	385	332	542	383	912	1,040	2,706	2,673

別表 3 事業収入実績

各市発達障害児等療育支援事業	金額	千葉県障害児等療育支援事業	実施件数	金額
袖ヶ浦市	5,331,729	外来療育相談支援事業	60	88,200
君津市	2,321,454	外来個別療育支援事業	1,507	3,466,100
富津市	2,354,972	施設支援指導事業	63	1,014,300
君津幼児ことばの相談事業	6,132,000			
計	16,140,155	計		4,568,600

平成28年度 事業収入合計 20,708,755円



